「広報たかしま」は市の責任で全戸配布を

森脇　徹　議員

問 広報たかしまは、区自治会に加入するか10人以上のグループを作るかが配布の基準になり、それ以外の市民は置き場所に取りに行くか有料郵送を選択するしかない。市民は等しくサービスを受ける権利がある。

答 企画部長
広報紙の配布にかかるサービス水準とそのコストの見直しにより、個別無料送付は廃止させていただきました。

問 点在地域や努力しようにもグループが出来ない世帯には、市負担による郵送配布を行うべきではないか。
安曇川地域の場合、17年度は約1000世帯に無料郵送されていたが、4月以降はグループを作れたのが146世帯。残る850世帯には行渡っていないのではないか。

答 企画部長
新たに、10人以上のグループ配送、そして4月以降は広報紙配置場所を従来の6箇所から73箇所に増やし、郵便局・金融機関・大型商業施設など身近な施設で入手いただけるよう対応しております。

産業廃棄物不法投棄について

問 周辺市民の安全対策はどうか。県は汚染調査をやったか。市民の安全が最優先になっているか。現地へ不法に投棄した業者を特定できたか。2年前の新旭町時代に、同一場所への不法投棄の告発があったが、その時どのように対処したのか。

市内宅地造成地における
不法投棄された産業廃棄物

答 産業循環政策部次長
平成6年に都市計画法に基づく滋賀県の完了検査を受けた開発地であり、県にこれまでの開発工事の経過の洗い直しと今後の対応について依頼をしました。

問 今後、市・県の連携はどうされるか。

答 産業循環政策部次長
県が生活環境保全上の観点から土壌や浸出水の分析調査を行い、その結果を踏まえ対応策を関係機関と協議していきたいと考えます。
市は、住民不安や安全の確保に努力していきます。

高齢者福祉の改善をはかれ

粟津　まり　議員

問 要介護者が利用する外出支援サービスは非常に高額（3㎞まで600円、1㎞毎100円加算、マキノから高島病院まで5千円以上）だ。利用可能な料金設定を。
白谷温泉の設置目的「高齢者福祉の向上」に見合う施設として、管理者任せにせず、市として入湯税を減額するなど対策を。

答 健康福祉部長
福祉有償運送の料金は、国の許可の取扱通知に対応しています。白谷温泉利用料金は、新施設運営費、維持費に見合う設定としています。入湯税は、税条例の規定額です。いずれも厳しい財源の中、福祉施策として検討し、制度化したものです。

高島病院の維持・充実を

問 産科医不在の中でも助産婦外来を設置するとの約束はどうなったか。市外で検診分娩等負担を強いる中で「出産激励制度」を創設してはどうか。産科の閉鎖に伴い小児科救急診療体制の維持が困難と聞くが、是非とも維持されたい。同時に、頑張っておられる医師や患者にとって魅力ある公立総合病院として高島病院の維持、充実を図れ。

新しくなったマキノ白谷温泉八王子荘

答 公立高島総合病院長
助産師外来は、医師の診察と並行し、助産婦が自立して検診や保健指導を行うもので、常勤医師の不在から設置していません。現在、産科の早期再開に向け市と一体となって医師確保に努めている中、妊婦に対する出産激励制度の創設は、医療とは別の問題と考えます。
また、小児科は現在常勤医師3名の体制で診療を行っていますが、小児科の医師不足も大変深刻で、来年度は予断を許さない状況にあると認識しています。

企業誘致条例、地域産業創造事業補助金の活用状況と県版特区の取り組みについて

小島　洋祐　議員

問 これら制度における市民の反応および制度活用件数は。支援企業等の指定は「高島市企業誘致審査会」で指定となっているが、審査会委員の構成メンバーは。委員の報酬は条例規程がないが無報酬か。高島市企業誘致条例の雇用奨励金は新規雇用の市内従業員1人10万円となっているが、支給条件、認定条件等の規定はあるのか。県版特区認定審査委員長の堺屋太一氏が「全国に発信できるイベントや行事を企画してほしい」と宿題を出されているが何かいい素案を検討されているか。市総体としての観光施策がなされていない。市としてのスケールメリットが活かされていない。観光物産店舗と観光関連施設との連携がなされていない。

答 営業開発室長
全国に発信できるイベントや行事の企画につきましては、現在市内の貴重な資源の一つである「鯖街道」に着目しています。市内には、数多くの地域資源や観光関連施設があります。市としてのスケールメリットを活かしながら、広く集客が図れる仕組みづくりを展開してまいります。

答 産業循環政策部長
高島のすばらしい自然や地域資源を活かした高島地域らしい条例、要綱だと考えております。問い合わせは条例1件、補助金要綱2件です。構成メンバーは検討中です。報酬は9月定例会でご審議をお願いをする予定です。雇用期間は1年以上を想定し、1年間の実績に基づいて支払います。

市財政の健全化を問う

宮川　佳衛　議員

問 本市財政構造は地方交付税、国庫補助金、地方債等、依存財源が7割を占めている。財源の根幹である地方交付税は国の三位一体の改革で減少し厳しい財政状況になると推察する。将来を託す子供達に過重な負担を残さない行財政運営を基本に早期に市の財政を立て直し、市の経済を活性化していただきたいと思う。高島市集中改革プランが示され財政健全化に向け期待するものである本市は、一般会計、特別会計、事業会計があるが、一般会計からの繰出額が大きく、特別会計や公営企業会計のあり方を改め健全化に向け努力が必要である。公立高島病院事業において医療の質を維持しながら今後どのように経営改善を進められるのか。

答 総務部長
現下の極めて厳しい財政状況を踏まえ、先に先行策定した「高島市財政再建計画」（平成26年度までの10カ年計画）を基本としながら、当面する平成18年度から20年度までの3カ年間に重点をおいた当市の行政改革大綱である「集中改革プラン」を定め、思い切った歳出削減等により財政再建を図ろうといたしております。
なお、こうした中で、公共下水道などの特別会計や高島病院等の企業会計への一般会計からの繰出金の取り扱いは、国の繰入れ基準等に基づき適正執行に努めてはおりますものの、今後更に独立採算に向かって自主自立の経営確立への努力を図ってまいります。